

# 政策

政策名	事業費合計額（千円）				
学力向上・不登校対策事業（3事業）	38,411		内 市	一財	38,411
				市債	0
			内 国		0
			県		0
			その他		0

**政策目的**  
 伊勢市教育振興基本計画の基本理念は、「夢と意欲を持ち未来を切り拓く人づくり」です。急速に変化する今の時代、子どもたちのために、学校・家庭・地域が一体となって、夢と意欲にあふれる学校を創りたいと考え「ドリームプロジェクト」を進めています。「ドリームプロジェクト」は「確かな学力の向上、豊かな心・健やかな体の育成」を目標に、8つの重点事業を中心に展開する学校教育の充実を図るための伊勢市の取り組みです。

数値目標	現状値
小中学校における授業内容の理解度（県の学校満足度アンケートで、授業内容がよくわかる・だいたいわかると回答した割合）	平成25年度目標 小学校95% 中学校80%
通級生の学校復帰率	平成24年度数値 小学校92% 中学校77%
	平成25年度目標 80%以上
	平成24年度数値 96%

政策内容	構成事業
<p>伊勢市幼稚園・小中学校教育方針においては、めざす子ども像を「心豊かでたくましい子ども」、めざす学校像を「子どもががやき、学びあう学校」としています。「子どもががやき、学びあう学校」の具体的な姿のひとつを、「みんなが気持ちよく安心して通える学校」ととらえ、いじめのない学校、学習に意欲の持てる学校、一人一人が大切にされる学校を目指して、各事業に取り組んでいます。</p> <p>①学習に意欲の持てる学校づくりのために学ぶ意欲を育む授業づくりを推進します。              * 学びのグレードアップ総合推進事業              子どもの学力の実態を把握し、授業改善に取り組めます。</p> <p>②いじめのない学校、一人一人が大切にされる学校づくりのために、関係機関との連携強化や相談体制の充実を図ります。              * スクールサポート事業              専門知識や経験を有する人材を学校に派遣し、相談体制の充実を図ります。              * 不登校対策ハーモニーハート総合推進事業              教育支援センターNESTの活動を通じ、不登校児童生徒の学校復帰を支援します。不登校の未然防止に向け、校内支援体制や関係機関との連携について研究します。</p>	<p>○学びのグレードアップ総合推進事業              ○スクールサポート事業              ○不登校対策ハーモニーハート総合推進事業</p>

政策 事業費合計推移（千円）						
年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算（見込み）	H25予算
事業費	0	0	0	26,954	26,230	38,411
財源内訳	一般財源	0	0	0	6,829	38,411
	市債	0	0	0	0	0
	国	0	0	0	0	0
	県	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	20,125	19,400

これまでの経過	今後の展望
<p>伊勢市の目指す子ども像の実現のため、学力向上に取り組むとともに、一人一人へのきめ細かな支援に取り組んできた。</p> <p>学力の向上には、学習意欲の持てる学校づくりが大切ととらえ、子どもの学力の実態把握に基づいた授業改善の取り組みを進めてきた。一方で、不登校児童生徒の数が減らない現状もある。子どもたちが、一人のれもなく気持ちよく安心して通える学校づくりを目指し、関係機関との連携も含めた、学校・保護者・児童生徒への支援体制の充実を図るための事業に取り組んだ。</p>	<p>「ドリームプロジェクト」として、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育成するため、各事業の役割分担や関連性に配慮しつつ、事業を展開したい。</p>

★自己評価結果（各担当課による）	
①社会的需要	子どもたちの学習は学校の中心課題であり、現代的な課題である不登校の解消も含めて、すべての子どもの意欲の向上や学力の向上が求められている。
②公平性	学力の把握はすべての学校で行われている。不登校の解消は、未然防止も含めてすべての学校の課題として取り組まれている。
③業務改善	教育方針に沿って、目標の実現のため、事業の組み換え等を行った。 学力検査の拡大・充実、関連事業との連携、NESTや緊急支援員等の充実
④民間委託	可能な部分は民間委託や連携を行っている。 学力検査の配付・回収・データ作成、民間関係機関の活用

☆外部評価メモ(結果)（外部評価委員による）	
①社会的需要	—
②公平性	—
③業務改善	市の目指す教育水準を設定して3年間で達成を目指すなど、具体的な目標設定ができるかといいのではないか。 不登校の未然防止がどれぐらいできているのか把握していただきたい。
④民間委託	—
⑤財源確保	—

事業名 (小事業)		事業費 (千円)				
学びのグレードアップ総合推進事業		11,275				
				内訳	一財	11,275
					市債	
					国県	
その他						

事業目的			
新学習指導要領に対応した児童生徒の学力の向上と特定の教育課題に対する教育力向上をめざす。			
数値目標		現状値	
小中学校における授業内容の理解度(県の学校満足度アンケートで、授業内容がよくわかる・だいたいわかると回答した割合)		平成25年度目標 小学校95% 中学校80%	
		平成24年度数値 小学校92% 中学校77%	
事業内容			経費内訳 ※平成24年度決算見込み
事業開始年度	H23-	対象者数	10,402人
対象者	伊勢市内全小中学生		
(1)児童生徒の学習到達度の把握と授業改善の研究 学力検査を市内全小学校の全学年で実施する。検査結果を活用して児童生徒の学習到達度を把握して授業改善を行い、児童生徒の学力向上を目指す。 また、研究指定校を6校程度指定し、研究成果を公開する。 (2)特定の教育課題に対する教育力の向上 不登校対策や社会科歴史資料を使った社会教育に関する実践研究を行う。研究指定校を2校指定し、研究成果を公開する。			小学校 消耗品 6,090円 印刷製本費 249,750円 業務委託料 3,245,143円  中学校 消耗品 945円 印刷製本費 132,450円 業務委託料 3,117,280円  小学校中学校合計 6,751,658円
事業実績・効果			(H24は、小学校費と中学校費に分かれていた。H24は、新学習指導要領の学習内容の周知徹底のために、伊勢市立小学校・中学校の各教科の学習案内を印刷製本し全教職員に配付したことから、例年より印刷製本費が高くなっている。)
平成24年度の研究は、「新教育課程一般」にかかわるものと、「道徳・特別活動・総合的な学習の時間」にかかわるものの2分野において行った。 「新教育課程一般」にかかわる研究指定校は、小学校4校・中学校2校であった。各校においては、学力の実態把握により課題を明らかにし、解決するための授業を公開して研究協議会を持った。有識者の指導助言のもと、児童生徒の学力の実態に基づいてわかりやすい授業づくりを研究することで、学力向上・指導力向上に資することができた。児童生徒の学習意欲を向上させることができた。 「道徳・特別活動・総合的な学習の時間」の実践研究指定校は、小学校4校・中学校4校で、学校・地域の特性を生かした、また現代的な課題にかかる実践研究を行った。報告書を作成し、市内全小中学校に配付した。			

事業費推移 (千円)						
年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算(見込み)	H25予算
事業費	0	0	0	6,829	6,752	11,275
財源内訳	一般財源			6,829	6,752	11,275
	市債					
	国					
	県					
その他						

これまでの経過	今後の展望
平成23年度、それまでの学力向上推進事業と独創的な教育活動推進事業をまとめ、新規事業として立ち上げた。「新教育課程一般」に係る実践研究は学力向上推進事業を、「道徳・特別活動・総合的な学習の時間」の実践研究は独創的な教育活動推進事業を、それぞれ引き継いだものである。 平成25年度はさらにリニューアルし、「新教育課程一般」にかかわる実践研究と不登校対策や社会科歴史資料を使った今日的な教育課題の研究について、学びのグレードアップ総合推進事業として行うこととなった。このうち、今日的な教育課題の研究は、伊勢市教育研究所に執行委任している。「道徳・特別活動・総合的な学習の時間」の実践研究は、別の事業で行うこととした。 学力の実態把握のための目標基準準拠検査(CRT)は、平成25年度から実施学年数を増やすこととした。	目標基準準拠検査(CRT)の実施学年数を増やしたことから、今後学力にかかわる経年変化を追っていけるようになった。このことを授業改善の取り組みに生かし、研究の充実を図りたい。 社会科歴史資料を使った授業実践を蓄積することで、さらに今日的課題に対する対応ができるようにしていきたい。 不登校対策の研究を充実することで、不登校の減少や学校への早期復帰を目指したい。



★自己評価結果（各担当課による）	
①社会的需要	学力の向上と教育力の向上は、子どもたちに「生きる力」を身につけるために必要なことである。
②公平性	学力検査は、全小中学校で実施している。また、平成25年度からは、全学年で実施している。（小6と中3は、全国学力学習状況調査を実施。また、小1は市教委自作学力検査を実施。そのほかの学年は目標基準準拠調査（CRT）を実施） 研究推進校の指定は市内全域にバランスよく取り組めるように配慮している。
③業務改善	学力検査を全学年で実施することとし、今後経年変化を調査していく。 学級満足度調査（ハイパーQU）とのリンクを強める。 学力の向上を目指した授業改善と特定の教育課題に対する教育力向上の2分野において研究指定校を指定することとした。
④民間委託	児童生徒の学力を把握のための目標基準準拠調査（CRT）の問題配送・回収及び結果データ作成は業者に委託する。

☆外部評価メモ（結果）（外部評価委員による）	
①社会的需要	—
②公平性	—
③業務改善	三重県の学校満足度アンケートによる授業内容の理解度を目標として設定しているが、CRTの方が適切なのではないか。 市の目指す教育水準を設定して3年間での達成を目指すなど、具体的な目標設定ができるかといの ではないか。 教育力の向上についても目標を設定していただきたい。
④民間委託	—
⑤財源確保	—

事業名 (小事業)		事業費 (千円)			
スクールサポート事業		22,196	内 市	一財	22,196
			市債		
			国		
			県		
			その他		

事業目的					
<p>・教職経験者や臨床心理士、専門的知識等を有する人材を学校に派遣し、学校長と連携をとりながら、学校経営に対する助言およびきめ細かな生徒指導体制の充実・強化の支援を図るなど、各学校の教育力を高める。</p> <p>・児童生徒の教育、いじめや不登校等の問題、保護者からの苦情などに関する相談に対応し、問題の早期解消を支援する。</p>					
数値目標			現状値		
			平成25年度目標		平成24年度数値
事業内容				経費内訳 ※平成24年度決算見込み	
事業開始年度	H23-	対象者数	約20,000人		
対象者	伊勢市内小中学生及びその保護者				
<p>・保護者等、市民からの電話または来所による教育相談について対応する。</p> <p>・計画訪問及び学校からの要請による訪問を行い、主に次の点について支援をする。</p> <p>◇問題行動やいじめ、不登校等の未然防止、早期発見・早期対応のための生徒指導体制のあり方について</p> <p>◇問題行動やいじめ、不登校等に関する情報収集・提供・教育相談等、具体的な対応について</p> <p>◇保護者・地域・関係機関等との連携・協力のあり方について</p> <p>・臨床心理士においては、教育相談のカウンセリングの他、特別支援教育等における巡回相談員としても学校を支援する。</p> <p>・教育支援センターに通級する児童生徒を支援する。</p> <p>・研修会を実施することにより、市内小中学校教職員の資質の向上を図る。</p>				<p>共済費 1,090,871円 コンサルタント社会保険料等</p> <p>賃金 7,741,347円 コンサルタント賃金</p> <p>報償金 9,966,290円 臨床心理士 6,958,490円 緊急支援員 3,007,800円</p> <p>旅費 614,704円 臨床心理士費用弁償 313,686円 緊急支援員費用弁償 253,806円 コンサルタント旅費 47,212円</p> <p>消耗品費 33,200円 啓発用リーフレット用紙他</p> <p>保険料 31,560円 臨床心理士・緊急支援員傷害保険</p>	
事業実績・効果					
<p>保護者等、市民からの電話または来所による教育相談について迅速且つ適切に対応するとともに、予約によるカウンセリングを行った。</p> <p>計画的に学校を訪問し問題の未然防止を図るとともに、要請を受けて訪問し問題の早期対応を図った。</p>					

事業費推移 (千円)						
年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算(見込み)	H25予算
事業費	0	0	0	20,125	19,478	22,196
財源内訳	一般財源				78	22,196
	市債					
	国					
	県					
	その他				20,125	19,400

これまでの経過	今後の展望
<p>スクールサポート事業は、H23年度に教育相談事業とスクールアドバイザー事業の一元化により開始した。相談体制の一元化による業務の効率化で、教育相談員の配置は5名から4名となった。H19年度より、支援の一つとして緊急支援員を該当小中学校に配置した。カウンセリング件数は年々増加してきたため、毎日臨床心理士の配置を行っている。</p>	<p>カウンセリング件数が増加傾向にあることから、臨床心理士の配置について充実させていきたい。</p> <p>教育相談員については、継続して小学生担当2名・中学生担当2名を配置し、今後も問題の未然防止に向けた学校訪問を充実させたい。</p>



★自己評価結果（各担当課による）

①社会的需要	小中学校においては、生徒指導上の問題を初めとし様々な課題がある。課題は、多様化する傾向にあり、よりきめ細やかな対応が求められている。
②公平性	市内36校全ての小中学校、市内全児童生徒及びその保護者を対象にしている。
③業務改善	幼保に係る相談内容をこども課に移したことにより、嘱託職員(コンサルタント)を削減した。
④民間委託	小中学校の児童生徒に直接的に関わる問題であるため、市の直営事業として推進していくことが必要である。

☆外部評価メモ(結果)（外部評価委員による）

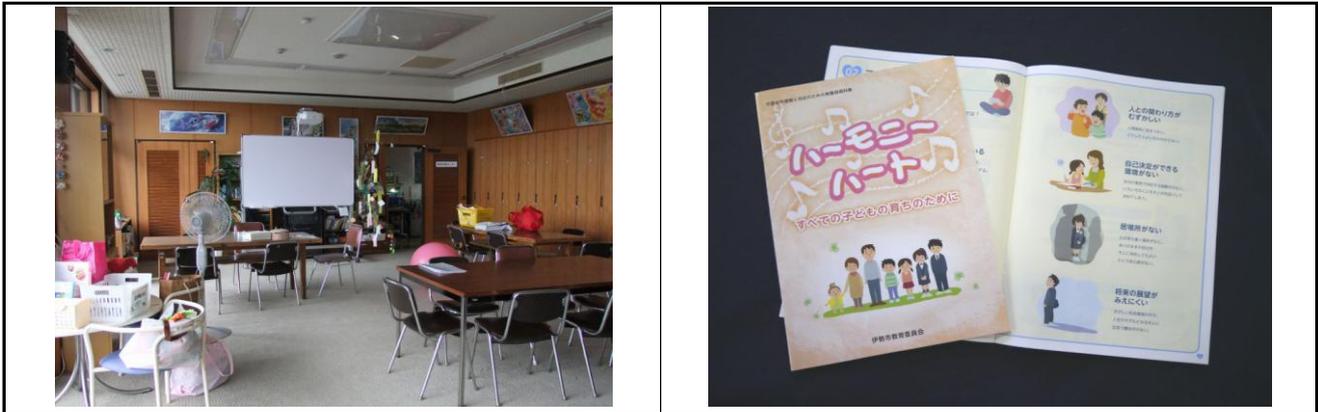
①社会的需要	-
②公平性	-
③業務改善	不登校の未然防止がどれぐらいできているのか把握していただきたい。
④民間委託	-
⑤財源確保	-

事業名（小事業）		事業費（千円）		
不登校対策ハートモニート 総合推進事業		4,940	内訳	4,940
			市	一財
			国	市債
			県	その他

事業目的			
誰もが安心して生活できる居心地のよい学校づくりをすすめ、登校しぶり、ひきこもりや、学校に行きたくても行けない児童生徒の社会的自立を目指した学校復帰を支援するとともに、不登校の未然防止に取り組む。			
数値目標		現状値	
通級生の学校復帰率	平成25年度目標 80%以上	平成24年度数値 96%	
事業内容			経費内訳 ※平成24年度決算見込み (新規事業のため実績なし)
事業開始年度	H25-	対象者数	約21,000人
対象者	伊勢市小中学生とその保護者、教職員		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然体験活動や社会体験活動を通じ、不登校児童生徒の活動意欲及び人間関係能力向上を支援する。</li> <li>・教職員対象の研修会だけでなく、保護者を対象とした研修会も開催し、教職員の専門性を高めるとともに、保護者の支援や意識の向上を図る。また、不登校未然防止の手引きを作成・配付することで、学校・家庭の両面から、不登校児童生徒支援の取り組みを行う。</li> <li>・研究指定校において、不登校対策や未然防止を目的に、誰もが安心して生活できる居心地のよい学校づくりに向けたネットワーク等の研究を行う。</li> <li>・「子どもリレーションシップ総合推進事業」や「スクールサポート事業」など、関連する他の事業と連携して、児童生徒の社会的自立に向けた学校復帰や不登校の未然防止に総合的に取り組む。</li> </ul>			
事業実績・効果			
教育支援センターを中心に、不登校児童生徒及びその保護者、学校を支援してきた。			

事業費推移（千円）						
年度	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算(見込み)	H25予算
事業費	0	0	0	0	0	4,940
財源内訳	一般財源					4,940
	市債					
	国					
	県					
	その他					

これまでの経過	今後の展望
H2年度に県の委託事業として適応指導教室(現在の教育支援センター)が開設され、不登校児童生徒及びその保護者・学校等の支援が開始された。 不登校対策ハートケア事業がH16～H24年度に行われ、教育支援センターを中心に不登校児童生徒及びその保護者・学校等の支援が強化された。	不登校児童生徒数が100名を越える現状を捉え、不登校児童生徒及びその保護者・学校に対する支援だけでなく、不登校の未然防止、早期発見・早期対応の側面を強化していきたい。



★自己評価結果（各担当課による）	
①社会的需要	不登校の児童生徒数は100名を超えており、児童生徒の人間関係能力や社会適応能力の向上が急がれる。そのためには、誰もが安心して生活できる居心地のよい学校づくりを進めていく必要がある。
②公平性	不登校未然防止に向け、誰もが安心して生活できる居心地のよい学校づくりを目指した取組みは、登校しづりや不登校の児童生徒だけでなく、全ての児童生徒の自立への意欲向上と集団への適応能力向上を図っている。
③業務改善	教育支援センターに通級している児童生徒だけでなく、センターに来ていない児童生徒に対しても支援をする必要がある。また、不登校を未然に防ぐために、誰もが安心して生活できる居心地のよい学校づくりを急ぐ必要がある。
④民間委託	小中学校の児童生徒及び保護者、教職員、専門機関、関係機関等と直接関わって問題の解決を図るため、市の直営事業として行う必要がある。

☆外部評価メモ(結果)（外部評価委員による）	
①社会的需要	—
②公平性	—
③業務改善	不登校の未然防止がどれぐらいできているのか把握していただきたい。 相談件数が減った場合は、ニーズが減ったのか、支持されなくなったのかなど、その理由を把握できるようにするべきである。
④民間委託	—
⑤財源確保	—